

平成29年度 南九州市当初予算

一般会計 202億9,800万円 (対前年度比△2.3%)

特別・企業会計 139億8,637万7千円 (対前年度比+1.4%)

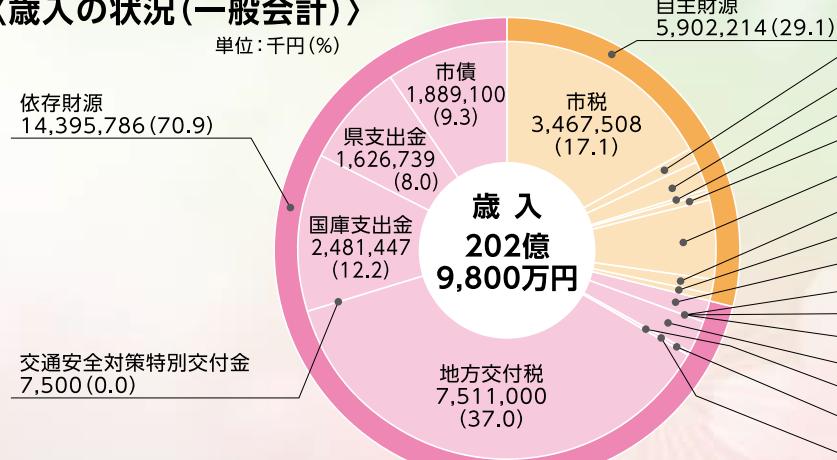
平成29年度当初予算は、行政改革大綱、集中改革プランおよび中期財政計画（平成27年度改定版）に基づき、長期的な視点に立った財政運営に努めるとともに、第一次市総合計画の後期計画に位置付けられた諸施策を確実に推進するため、効率的で重点的な予算編成を行いました。特に平成29年度は、「教育・文化施設の充実」、「子ども・子育て支援の充実」、「合併10周年記念事業の実施」および「空家対策の促進」などに予算の重点的な配分を行いました。

一般会計の総額は、前年度比2.3%、4億7,138万1千円減の202億9,800万円となりました。また、一般会計と5つの特別会計（平成29年度から簡易水道事業会計を水道事業会計へ統合）および企業会計（水道事業会計）を合わせた予算総額は、342億8,437万7千円で、前年度比0.8%、2億7,240万1千円の減額となりました。

平成29年度当初予算の歳入歳出状況

〈歳入の状況（一般会計）〉

単位：千円（%）



分担金および負担金	224,454(1.1)
使用料および手数料	449,758(2.2)
財産収入	83,367(0.4)
寄附金	103,298(0.5)
繰入金	1,242,914(6.1)
繰越金	200,000(1.0)
諸収入	130,915(0.7)
地方譲与税	307,400(1.5)
利子割交付金	1,800(0.0)
配当割交付金	6,500(0.0)
株式等譲渡所得割交付金	6,400(0.0)
地方消費税交付金	507,000(2.5)
ゴルフ場利用税交付金	10,900(0.1)
自動車取得税交付金	30,200(0.2)
地方特例交付金	9,800(0.1)

歳入は、国や県から交付されるお金である「依存財源」と呼ばれるものが総額の70.9%を占めており、前年度と同水準となっています。依存財源のうち、最も多いものは、地方自治体が一定水準の行政サービスを保つために国から交付される地方交付税で、全体の37.0%を占めており、以下、国庫支出金、市債、県支出金の順となっています。

一方、市が自ら貰えるお金である「自主財源」のうち、最も多いものは、市民の皆さんに納めていただく市税で、全体の17.1%を占め、財政調整基金などの基金（貯金）からの取り崩しである繰入金は、1.4ポイント減少しました。

歳出を性質別に見ると、扶助費、人件費および市債（借金）の償還を行う公債費で「義務的経費」と呼ばれるものの割合が最も多く、全体の53.7%を占めています。

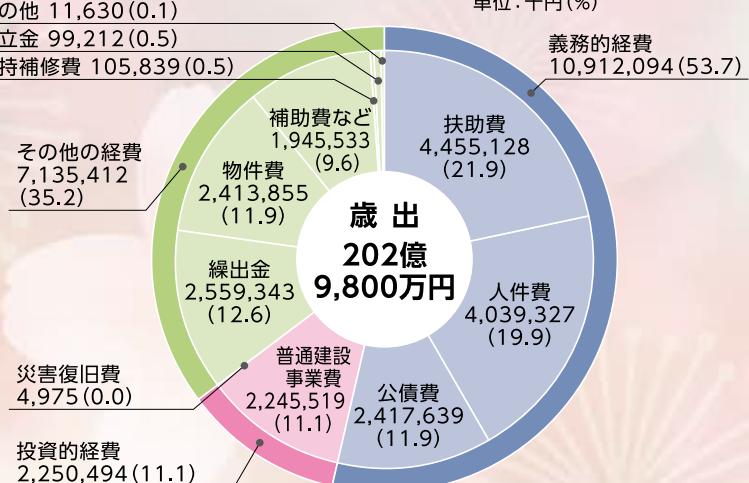
扶助費については、全体の21.9%を占め、前年度より0.9ポイント減少しましたが、これは臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け給付金、障害・遺族年金受給者向け給付金）などの減によるものです。

基盤整備や道路整備、学校施設の整備など「投資的経費」と呼ばれる経費は全体の11.1%となり、前年度に対し1.4ポイントの増となりましたが、頑張り地区統合中学校整備事業などの増によるものです。

繰出金については、全体の12.6%を占め、前年度に対し0.5ポイントの増となりましたが、国民健康保険事業特別会計などの増によるものです。

〈性質別歳出の状況（一般会計）〉

単位：千円（%）



〈目的別歳出の状況(一般会計)〉

	単位:千円(%)							
平成 28年度	民生費 7,167,049 (34.5)	教育費 2,072,387 (10.0)	総務費 2,499,349 (12.0)	公債費 2,477,472 (11.9)	衛生費 1,888,126 (9.1)	農林水産業費 1,596,011 (7.7)	土木費 1,438,547 (6.9)	消防費 1,121,677 (5.4)
	災害復旧費 4,490(0.0)	予備費 10,000(0.1)	諸支出金 107,351(0.5)	議会費 177,003(0.9)	商工費 209,919(1.0)	災害復旧費 4,975(0.0)	予備費 10,000(0.0)	諸支出金 99,495(0.5)
平成 29年度	民生費 6,793,795 (33.5)	教育費 2,693,324 (13.3)	総務費 2,423,058 (11.9)	公債費 2,417,639 (11.9)	衛生費 1,844,766 (9.1)	農林水産業費 1,322,751 (6.5)	土木費 1,252,048 (6.2)	消防費 1,064,776 (5.2)
	議会費 173,287(0.9)	商工費 198,086(1.0)						

歳出を目的別に見ると、最も大きな割合を占めるのが、市民の皆さんのが安心して暮らすための福祉の充実などに使われる民生費で、前年度に対し1.0ポイントの減で全体の33.5%を占めています。これは、臨時福祉給付金、年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け給付金、障害・遺族年金受給者向け給付金)などの減によるものです。

次に多いのは教育費で全体の13.3%を占め、前年度に対し3.3ポイントの増となりましたが、頴娃地区統合中学校整備事業などの増によるものです。

以下は総務費、公債費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費の順となっています。

会計別の当初予算額

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	20,298,000	20,769,381	△ 471,381	△ 2.3
特別会計	12,935,700	13,033,700	△ 98,000	△ 0.8
国民健康保険事業特別会計	7,243,600	7,150,000	93,600	1.3
後期高齢者医療特別会計	560,200	548,300	11,900	2.2
介護保険事業特別会計	4,910,000	4,832,000	78,000	1.6
簡易水道事業特別会計	0	288,400	△ 288,400	△ 100.0
農業集落排水事業特別会計	77,400	76,500	900	1.2
公共下水道事業特別会計	144,500	138,500	6,000	4.3
水道事業会計	1,050,677	753,697	296,980	39.4
合 計	34,284,377	34,556,778	△ 272,401	△ 0.8

※平成29年度から簡易水道事業会計は、水道事業会計に統合されます。

平成29年度当初予算を市民1人当たりに換算すると…

市民1人当たりが負担する市税

総額 94,791円

※金額は、平成29年2月28日現在の住基人口(36,529人)で計算しています。(鉱産税、国有資産等所在市町村交付金は除く。)



**市民税
31,741円**



**固定資産税
52,842円**

市民1人当たりに使われるお金

総額 555,668円

※金額は、平成29年2月28日現在の住基人口(36,529人)で計算しています。



**民生費
185,984円**



**教育費
73,731円**



**総務費
66,332円**



**公債費
66,184円**



**軽自動車税
3,891円**



**市たばこ税
6,317円**



**衛生費
50,501円**



**農林水産業費
36,211円**



**土木費
34,275円**



**消防費
29,149円**



**その他
13,301円**

